

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年 1月29日 |
| 【中間会計期間】 | 第54期中（自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社中山カントリークラブ |
| 【英訳名】 | NAKAYAMA COUNTRYCLUB CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 小宮山 英一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県八千代市桑橋1299番地 |
| 【電話番号】 | 047(459)2141(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 宮内 等 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | 第52期中 | 第53期中 | 第54期中 | 第52期 | 第53期 |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 5月1日 至平成24年 10月31日 | 自平成25年 5月1日 至平成25年 10月31日 | 自平成26年 5月1日 至平成26年 10月31日 | 自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日 | 自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日 |
| 売上高 (千円) | 413,240 | 389,735 | 397,140 | 790,562 | 751,945 |
| 経常利益 (千円) | 82,597 | 77,003 | 69,724 | 165,055 | 164,084 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 50,764 | 47,268 | 44,402 | 102,350 | 100,223 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,125 | 3,125 | 3,125 | 3,125 | 3,125 |
| 純資産額 (千円) | 2,458,830 | 2,557,684 | 2,655,041 | 2,510,416 | 2,610,639 |
| 総資産額 (千円) | 4,743,341 | 4,705,635 | 4,687,856 | 4,693,479 | 4,677,722 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 786,825 | 818,459 | 849,613 | 803,333 | 835,404 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | 16,244 | 15,125 | 14,208 | 32,752 | 32,071 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 51.8 | 54.4 | 56.6 | 53.5 | 55.8 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 106,108 | 127,910 | 102,834 | 107,706 | 165,134 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 3,255 | 2,618 | 8,057 | 26,744 | 2,713 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 70,500 | 90,698 | 69,799 | 121,000 | 161,598 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円) | 66,595 | 82,286 | 73,493 | 47,693 | 48,516 |
| 従業員数 (人) | 55 | 53 | 49 | 52 | 52 |
| (外、平均臨時雇用者 数) | (72) | (72) | (71) | (69) | (72) |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 49（71） |
|---------|--------|

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に緩やかな景気回復基調にありましたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や円安による輸入原材料価格の上昇など先行き不透明な状況で推移しました。

ゴルフ場業界におきましては、プレーヤーの高齢化やゴルフ人口の減少により料金の低価格化にまだ歯止めがかからず、引き続き経営環境は厳しい状況にあります。

こうした中において当社は、良好なコースコンディションの提供に努めるとともに営業体制の強化を図ってまいりました。

当中間会計期間の営業日数は、台風によるクローズ日数が減少したことにより前期比4日増加の182日となり入場者数も前期比352名増加の25,136名となりました。この結果、売上高は397,140千円（前年同期比1.9%増加）となり、販売費及び一般管理費につきましては、老朽箇所の修繕等もありました関係で326,565千円（前年同期比1.4%増加）となりましたが営業利益は46,312千円（前年同期比3.9%増加）を計上することができました。しかしながら、営業外収益の名義書替等登録料収入が税制改正前の需要の先取りによる減少が大きく46,722千円（前年同期比19.8%減少）となりましたが、営業外費用の支払利息が減少しましたことにより経常利益は69,724千円（前年同期比9.5%減少）を計上し、中間純利益は44,402千円（前年同期比6.1%減少）となりました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー102,834千円がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは8,057千円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金等の返済があり69,799千円の支出となって、当中間会計期間末には73,493千円（前年同期比8,793千円減少）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は102,834千円（前年同期比25,076千円減少）となりました。これは主に、法人税等の支出が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,057千円（前年同期比5,439千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は69,799千円（前年同期比20,899千円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。なお、当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 当中間会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日) | 前年同期比 |
|------------|---|--------|
| ゴルフ場売上 | 216,741 | 1.7(%) |
| 練習場売上 | 3,633 | 1.6 |
| 食堂・売店売上 | 81,028 | 1.4 |
| 雑売上 | 54,856 | 0.8 |
| 年会費ロッカー費収入 | 40,628 | 8.5 |
| 賃貸料 | 252 | 10.0 |
| 合計 | 397,140 | 1.9 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、4,687,856千円(前事業年度末は4,677,722千円)となり10,133千円増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加24,976千円であります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、2,032,815千円(前事業年度末は2,067,083千円)となり34,268千円減少となりました。増減の主なものは、借入金の減少68,660千円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、2,655,041千円(前事業年度末は2,610,639千円)となり、中間純利益の計上により44,402千円増加となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000 |
| 計 | 4,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年1月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 3,125 | 3,125 | 非上場 | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 3,125 | 3,125 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|---------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年5月1日～ 平成26年10月31日 | - | 3,125 | - | 95,000 | - | - |

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|---------------------|----------|------------------------|
| 足立産業(株) | 東京都中央区銀座2丁目7番17号 | 1,400 | 44.8 |
| 妙高観光開発(株) | 東京都中央区日本橋室町1丁目8番7号 | 320 | 10.2 |
| 新東産業(株) | 東京都豊島区西池袋1丁目16番1号 | 100 | 3.2 |
| (株)オーイ | 東京都品川区大井1丁目1番16号 | 61 | 2.0 |
| 城西産業(株) | 東京都港区芝浦3丁目8番10号 | 60 | 1.9 |
| (株)武蔵野ゴルフクラブ | 東京都千代田区神田錦町3丁目13番地7 | 60 | 1.9 |
| J X 日鉱日石エネルギー(株) | 東京都千代田区大手町2丁目6番3号 | 7 | 0.2 |
| 科研製薬(株) | 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 | 4 | 0.1 |
| キグナス石油(株) | 東京都中央区八重洲2丁目8番1号 | 4 | 0.1 |
| (株)エスジー | 東京都中央区銀座2丁目16番12号 | 4 | 0.1 |
| 計 | - | 2,020 | 64.6 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,125 | 3,125 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,125 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,125 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年4月30日) | 当中間会計期間 (平成26年10月31日) |
|-----------------|-----------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 48,516 | 73,493 |
| 営業未収入金 | 39,355 | 41,311 |
| たな卸資産 | 4,717 | 3,940 |
| 前払費用 | 19,554 | 8,071 |
| 繰延税金資産 | 2,756 | 2,119 |
| その他 | 85 | 80 |
| 流動資産合計 | 114,986 | 129,016 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 2 92,286 | 2 87,421 |
| 構築物(純額) | 29,949 | 28,224 |
| コース勘定 | 204,860 | 204,860 |
| 土地 | 2 3,468,798 | 2 3,468,798 |
| リース資産(純額) | 3,574 | 2,835 |
| その他(純額) | 6,751 | 10,847 |
| 有形固定資産合計 | 1 3,806,220 | 1 3,802,987 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 288,430 | 288,430 |
| リース資産 | 348 | - |
| その他 | 579 | 579 |
| 無形固定資産合計 | 289,357 | 289,009 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 455,915 | 455,915 |
| 繰延税金資産 | 11,242 | 10,926 |
| 投資その他の資産合計 | 467,158 | 466,842 |
| 固定資産合計 | 4,562,736 | 4,558,839 |
| 資産合計 | 4,677,722 | 4,687,856 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,130 | 4,892 |
| 短期借入金 | 2 1,222,320 | 2 1,160,320 |
| リース債務 | 1,536 | 793 |
| 未払消費税等 | 8,325 | 17,617 |
| 未払法人税等 | 35,487 | 24,559 |
| その他 | 53,423 | 83,686 |
| 流動負債合計 | 1,325,223 | 1,291,870 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年4月30日) | 当中間会計期間 (平成26年10月31日) |
|----------------|-----------------------|--------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,730 | 10,070 |
| 退職給付引当金 | 30,550 | 29,691 |
| リース債務 | 2,579 | 2,182 |
| 会員預り金 | 442,000 | 449,000 |
| 長期預り保証金 | 250,000 | 250,000 |
| 固定負債合計 | 741,860 | 740,944 |
| 負債合計 | 2,067,083 | 2,032,815 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 95,000 | 95,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 672,500 | 672,500 |
| 資本剰余金合計 | 672,500 | 672,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 90,000 | 90,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,105,000 | 1,105,000 |
| 繰越利益剰余金 | 648,139 | 692,541 |
| 利益剰余金合計 | 1,843,139 | 1,887,541 |
| 株主資本合計 | 2,610,639 | 2,655,041 |
| 純資産合計 | 2,610,639 | 2,655,041 |
| 負債純資産合計 | 4,677,722 | 4,687,856 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日) | 当中間会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 389,735 | 397,140 |
| 売上原価 | 23,015 | 24,262 |
| 売上総利益 | 366,719 | 372,877 |
| 販売費及び一般管理費 | 322,141 | 326,565 |
| 営業利益 | 44,578 | 46,312 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 6 |
| 受取手数料 | 55,120 | 43,900 |
| その他 | 3,102 | 2,815 |
| 営業外収益合計 | 58,228 | 46,722 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,357 | 21,195 |
| その他 | 2,446 | 2,115 |
| 営業外費用合計 | 25,804 | 23,311 |
| 経常利益 | 77,003 | 69,724 |
| 税引前中間純利益 | 77,003 | 69,724 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,747 | 24,369 |
| 法人税等調整額 | 12 | 953 |
| 法人税等合計 | 29,734 | 25,322 |
| 中間純利益 | 47,268 | 44,402 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|-----------|--------|----------|---------|--------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 95,000 | 672,500 | 672,500 | 90,000 | 1,105,000 | 547,916 | 1,742,916 | 2,510,416 | 2,510,416 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | 47,268 | 47,268 | 47,268 | 47,268 |
| 当中間期変動額合計 | | | | | | 47,268 | 47,268 | 47,268 | 47,268 |
| 当中間期末残高 | 95,000 | 672,500 | 672,500 | 90,000 | 1,105,000 | 595,184 | 1,790,184 | 2,557,684 | 2,557,684 |

当中間会計期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|-----------|--------|----------|---------|--------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 95,000 | 672,500 | 672,500 | 90,000 | 1,105,000 | 648,139 | 1,843,139 | 2,610,639 | 2,610,639 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | 44,402 | 44,402 | 44,402 | 44,402 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | 44,402 | 44,402 | 44,402 | 44,402 |
| 当中間期末残高 | 95,000 | 672,500 | 672,500 | 90,000 | 1,105,000 | 692,541 | 1,887,541 | 2,655,041 | 2,655,041 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日) | 当中間会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 営業収入 | 452,192 | 460,860 |
| 原材料又は商品の仕入れによる支出 | 24,184 | 25,552 |
| 人件費の支出 | 145,225 | 143,841 |
| その他の営業支出 | 181,027 | 192,777 |
| 小計 | 101,755 | 98,688 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6 | 6 |
| 利息の支払額 | 23,572 | 21,195 |
| 書替預託金収入 | 11,000 | 7,000 |
| その他の収入 | 88,734 | 75,778 |
| その他の支出 | 25,352 | 22,147 |
| 法人税等の支払額 | 24,661 | 35,296 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 127,910 | 102,834 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,618 | 8,057 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,618 | 8,057 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 20,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 68,660 | 68,660 |
| リース債務の返済による支出 | 2,038 | 1,139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 90,698 | 69,799 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 34,593 | 24,977 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 47,693 | 48,516 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 82,286 | 73,493 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理しております。

なお、売上等に係る消費税等より仕入等に係る消費税等を相殺した金額を未払消費税等として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成26年4月30日) | 当中間会計期間 (平成26年10月31日) |
|--|-----------------------|--------------------------|
| | 837,762千円 | 831,446千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年4月30日) | 当中間会計期間 (平成26年10月31日) |
|----|-----------------------|--------------------------|
| 建物 | 11,698千円 | 10,809千円 |
| 土地 | 3,448,510 | 3,448,510 |
| 計 | 3,460,208 | 3,459,320 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年4月30日) | 当中間会計期間 (平成26年10月31日) |
|---------------|-----------------------|--------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,209,000千円 | 1,147,000千円 |
| 計 | 1,209,000 | 1,147,000 |

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日) | 当中間会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日) |
|--------|---|---|
| 有形固定資産 | 9,386千円 | 9,412千円 |
| 無形固定資産 | 696 | 348 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|-------|---------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,125 | - | - | 3,125 |
| 合計 | 3,125 | - | - | 3,125 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|-------|---------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,125 | - | - | 3,125 |
| 合計 | 3,125 | - | - | 3,125 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日) | 当中間会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 82,286千円 | 73,493千円 |
| 現金及び現金同等物 | 82,286 | 73,493 |

(リース取引関係)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主にホイールローダー(車輛運搬具)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(平成26年4月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) | 1,239,050 | 1,241,425 | 2,375 |
| (2) デリバティブ取引 | - | - | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(2) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金(貸借対照表計上額455,915千円)は、更新可能な契約であり継続利用が前提であることから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

長期預り保証金(貸借対照表計上額250,000千円)及び会員預り金(貸借対照表計上額442,000千円)は、返還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当中間会計期間（平成26年10月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年10月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) | 1,170,390 | 1,171,612 | 1,222 |
| (2) デリバティブ取引 | - | - | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(2) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金（中間貸借対照表計上額455,915千円）は、更新可能な契約であり継続利用が前提であることから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

長期預り保証金（中間貸借対照表計上額250,000千円）及び会員預り金（中間貸借対照表計上額449,000千円）は、返還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年4月30日)、当中間会計期間(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成26年4月30日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約金額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|---------------|------------|
| 金利スワップの特 例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,209,000 | - | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間会計期間(平成26年10月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約金額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|---------------|------------|
| 金利スワップの特 例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,147,000 | - | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前中間会計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日) | 当中間会計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1 株当たり中間純利益金額 | 15,125円 | 14,208円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益金額 (千円) | 47,268 | 44,402 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額 (千円) | 47,268 | 44,402 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 3,125 | 3,125 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前事業年度 (平成26年 4 月30日) | 当中間会計期間 (平成26年10月31日) |
|---|---------------------------|----------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 835,404円 | 849,613円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 (千円) | 2,610,639 | 2,655,041 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | - | - |
| (うち少数株主持分) (千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円) | 2,610,639 | 2,655,041 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株) | 3,125 | 3,125 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）平成26年7月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年1月23日

株式会社中山カントリークラブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山カントリークラブの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山カントリークラブの平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。